

おかげ様で創立**50**周年を迎えました



AFC REPORT

2021年3月期
2020.4.01 ▶▶ 2021.3.31



 空港施設株式会社

証券コード: 8864





代表取締役社長

乗田 俊明

私たちの使命

空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。



左記QRコードより当社ホームページにアクセスいただけます。

新型コロナウイルスの影響を克服し、経営の安定的発展に向けた、中長期的な計画を策定してまいります。

皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。新型コロナウイルス感染症の拡大は我が国経済に大きな影響を与え、当社グループを取り巻く事業環境も厳しい状況が続き、2020年度は減収減益を余儀なくされました。足元ではワクチン接種も始まり、コロナ克服に向けた動きも着実に進み始めておりますが、予断を許さない状況です。当社はこのような事業環境を乗り越えるべく、引き続き全社を挙げて取り組んでまいります。

業績、配当

2020年度の業績は、航空需要減少により給排水使用量の減少等の影響があったものの、前年度竣工物件の通年稼働等が寄与し売上高241億円、営業利益は38億円、経常利益は36億円を確保しましたが、賃料債権等の免除を行ったほか京都のホテルに関し減損損失を計上したことから、最終損益は9億円の赤字となりました。しかしながら2020年度の期末配当につきましては、「株主各位への利益還元」を重要と考え、期初予想通り1株あたり7円といたしました。2021年度には、売上高242億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円まで業績が回復する見込みです。また、2021年度の配当につきましても、年間14円を予定しております。

当誌に記載された業績見通し等の将来に関する記述は、当誌編集時点で当社が入手していた情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社の取り組み

- ①本年3月に金沢八景国際コミュニティプラザ(関東学院大学様向け国際学生寮)を提供するなど、引き続き新たな事業分野に挑戦してまいります。
- ②海外事業の拡大を目的にシンガポール事務所を開設し、現地法人の体制を充実させました。引き続き空港機能施設や動産リース等の事業機会を模索しながら新規投資を実現し、事業を拡大していく予定です。
- ③環境への取り組みとして、カーボンニュートラルの実現に取り組むため「環境事業推進プロジェクトチーム」を立ち上げました。CO₂削減に向けての計画や環境問題の解決に貢献する新しい事業展開など、環境事業の推進に取り組んでまいります。

中長期的な計画

コロナによる影響は航空業界をはじめとする各業界に広く及んでおりますが、2021年度は2022年度以降の中期経営計画の策定に加え、コロナ後の経営の安定的発展に向け、持続的な成長を目指した長期ビジョンの策定を進めてまいります。当社は今後も中長期的な企業価値向上に努めてまいりますので、株主・投資家の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

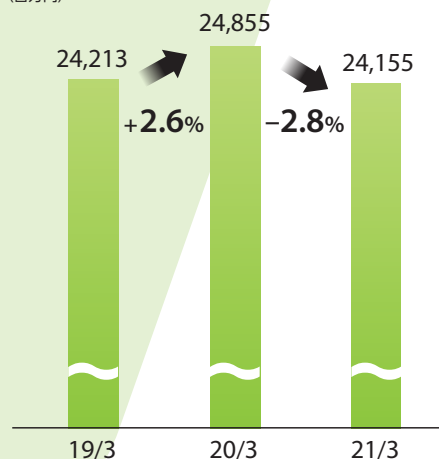
2021年3月期 業績ハイライト

ポイント

- ① 前年度に竣工した新規物件の通年稼働等があったものの、空港利用者の減少に伴う給排水運営事業の売上減少等の影響により売上高が微減となり、これに伴い営業利益や経常利益も減少。
- ② コロナの影響を受けた事業者への支援として賃料債権や熱料金債権の免除を実施したことに加え、京都の賃貸用ホテル物件について減損を認識したことにより、特別損失を計上。
- ③ 2021年度は、ワクチン接種の進展によりコロナの影響が少しずつ軽減されていくことが想定される。また、金沢八景国際コミュニティプラザの稼働に伴う収入の増加等により業績の回復を見込む。

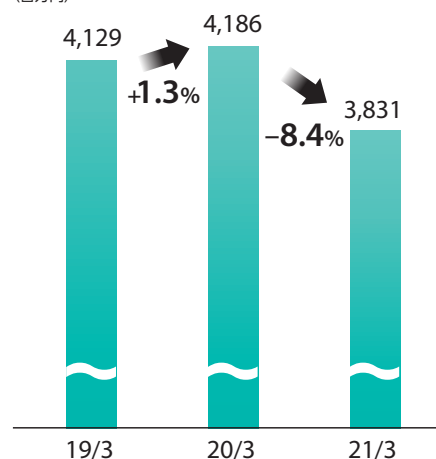
売上高 **241** 億円
前年比 **2.8%** 減 ↓

売上高
(百万円)



営業利益 **38** 億円
前年比 **8.4%** 減 ↓

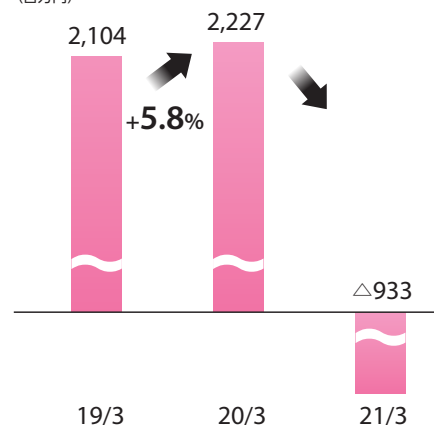
営業利益
(百万円)



当期純損失※ **9** 億円

※親会社株主に帰属する当期純損失

親会社株主に帰属する
当期純損益
(百万円)



配当について

- ① 当社は安定した経営基盤の維持、財務体質の強化を基本に株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元努めてまいります。
- ② 2021年3月期の年間配当は14円とさせていただきました。

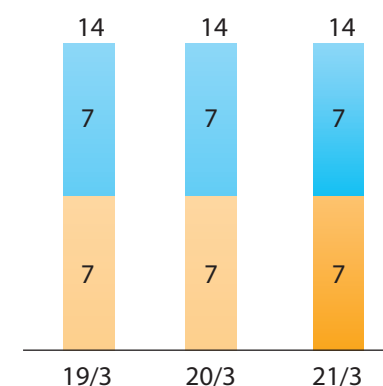
1株あたり年間配当

14円

(配当性向一%)

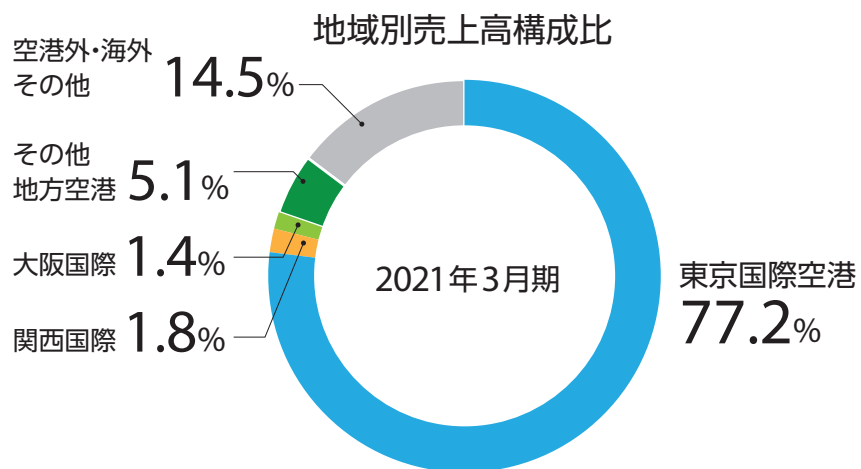
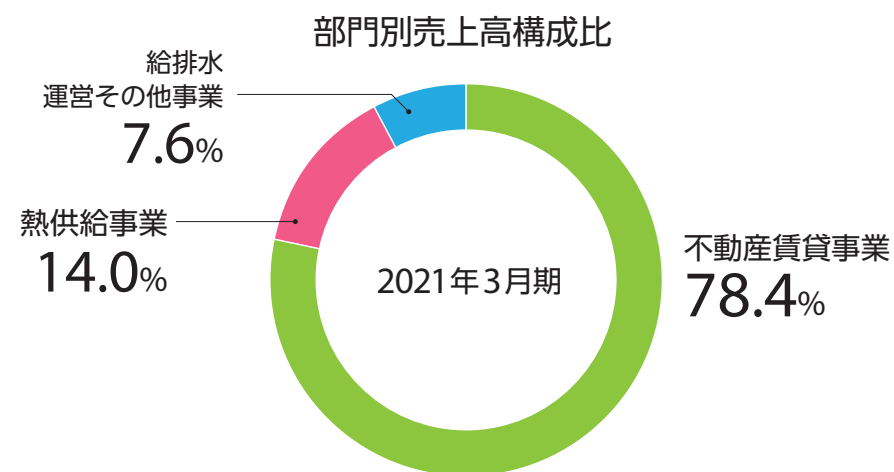
1株当たり配当

(円) ■ 期末 ■ 第2四半期



事業概況

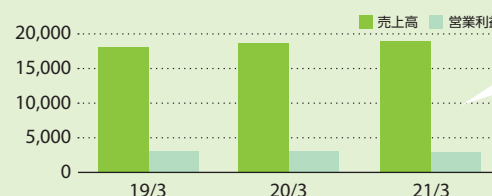
当社ならではの事業ポートフォリオとして、空港及び空港周辺を中心とする不動産賃貸事業、空港インフラを支える熱供給事業、給排水運営その他事業を展開しています。



不動産賃貸事業

売上高 **189** 億円 (前期比 1.1%増)
(2021年3月期)

売上高/営業利益(百万円)



東京国際空港のテクニカルセンター倉庫棟やアークビル機内食工場、神戸空港の格納庫増築棟が通年寄与した一方、修繕費の増加や公租公課の計上等により、増収減益となりました。



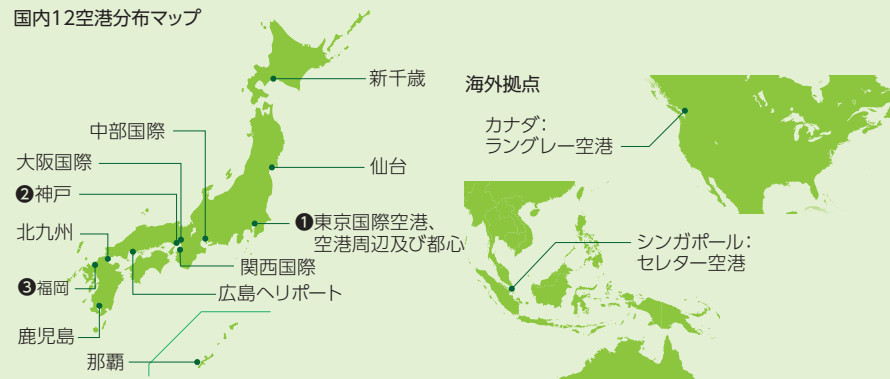
●主要事業

国内外の空港、空港沿線等における多目的総合ビル、格納庫、整備工場、共同住宅、ホテル等の不動産賃貸

●主な投資

- ① テクニカルセンター倉庫棟/アークビル機内食工場/航空機污水处理施設/HANEDA INNOVATION CITY/関東学院大学国際学生寮
- ② 神戸空港格納庫増築
- ③ 奈多ヘリポート格納庫

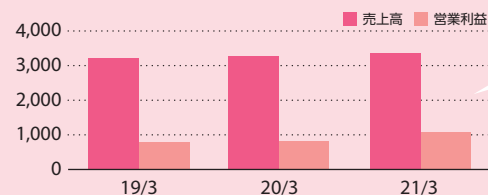
国内12空港分布マップ



熱供給事業

売上高 **33** 億円 (前期比 3.2%増)
(2021年3月期)

売上高/営業利益(百万円)



東京国際空港の第2ターミナルビルの一部増築等により売上高が増加したほか、燃料費や修繕費が低減したことから、増収増益となりました。



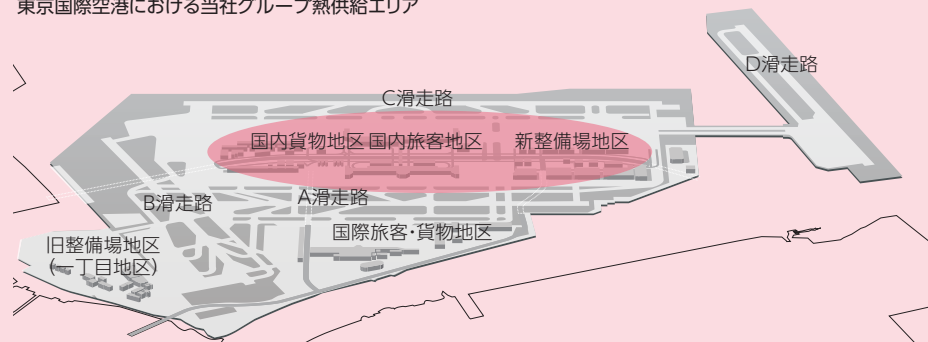
●主要事業

東京国際空港における冷房・暖房等の供給(地域冷暖房事業)

●主な投資

ボイラー更新工事

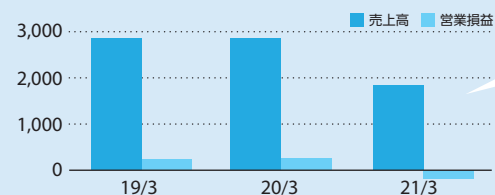
東京国際空港における当社グループ熱供給エリア



給排水運営 その他事業

売上高 **18** 億円 (前期比 35.7%減)
(2021年3月期)

売上高/営業損益(百万円)



新型コロナウイルス感染症拡大の影響による空港利用者の激減に伴い給排水使用量の大幅な減少が続き、減収・営業損失となりました。



●主要事業

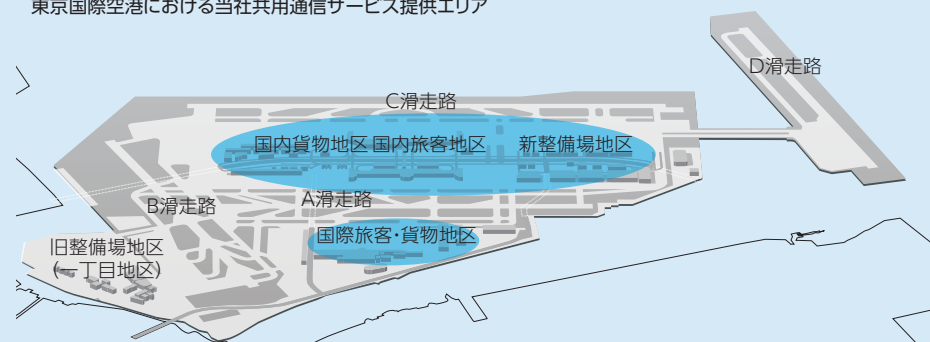
東京国際空港及び新千歳空港における給排水運営事業、共用通信事業、太陽光発電事業

●主な投資

共用通信ケーブル敷設工事



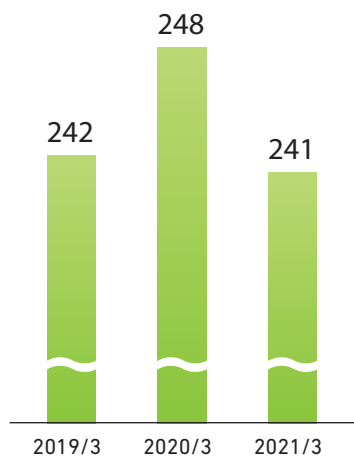
東京国際空港における当社共用通信サービス提供エリア



中期経営計画の進捗

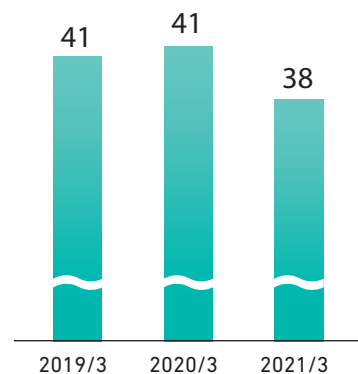
売上高

(単位:億円)



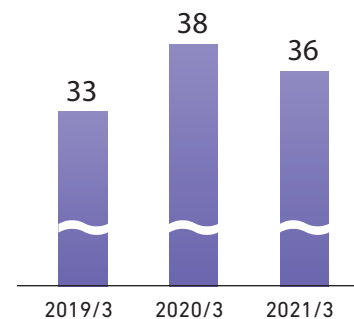
営業利益

(単位:億円)



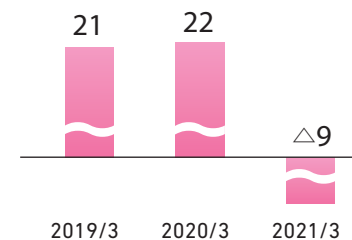
経常利益

(単位:億円)



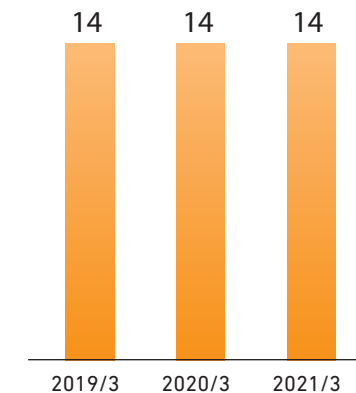
親会社株主に帰属する 当期純損益

(単位:億円)



配当金

(単位:円)



中期経営計画(2019年度～2021年度)の進捗状況

当社は、中期経営計画(2019年度～2021年度)にて定めた、経営資源の最大限の活用と効率化及び選択と集中による再配分という基本方針のもと、当社事業の拡大に向けて取り組んでおります。

2019年度については拡大する航空関連需要に対応した新規投資の実施と、既存施設の設備更新や修繕を積極的に実施していくことで概ね計画通り進捗いたしました。しかしながら2020年度からはコロナの影響により事業環境が大きく変化し、航空旅客の減少により水使用量が大幅に減少したほか、コロナの影響を大きく受けた

テナントにおいて一部債権の免除を実施しました。また、当社が京都市内に保有するホテル用賃貸物件について、当該資産の収益性にさらなる低下が見込まれたことから減損損失 31億円を特別損失に計上し、2020年度は最終損失となりました。2021年度においてもコロナの影響は続くものの、ワクチン接種の進展による航空需要の回復等から、黒字への回復を見込んでおります。なお2021年度は中期経営計画策定当初の想定と比べてコロナにより事業環境が大きく変わっており、純利益の業績目標は26億円から16億円へと修正を余儀なくされました。

次期中期経営計画及び長期ビジョンの策定について

当社グループもコロナによる影響を少なからず受けているものの、収益力を大きく損なうものではありません。コロナ後のさらなる成長を目指し、2021年度において次期中期経営計画及び長期ビジョンの策定に取り組んでまいります。これ

らの計画・ビジョンを策定・実行していくことで、長期的な視点での持続的成長と企業価値向上の実現を目指してまいります。

関東学院大学 インターナショナル・レジデンス(金沢八景国際コミュニティプラザ)が竣工



外観

初の学生寮となる関東学院大学様の国際学生寮竣工

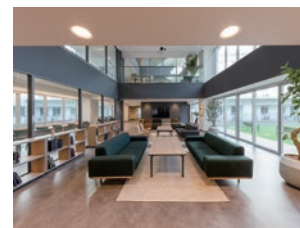
2021年3月、関東学院大学様の国際学生寮「関東学院大学 インターナショナル・レジデンス」が入居する複合施設「金沢八景国際コミュニティプラザ」が竣工しました。

本施設は上層階に関東学院大学様の学生寮を据え、下層階を地域の方にも利用いただく商業施設とすることで、これまでにないユニークなコンセプトを実現しました。

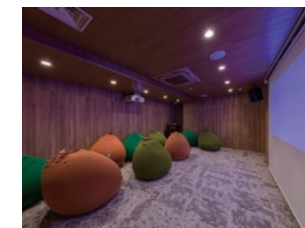
異なる価値観の交流を生み出す場の提供

関東学院大学様のグローバル人材育成強化を目的に、国内外の学生が共同生活することで異文化交流が生まれる空間を目指しました。

共用スペースには、ラウンジやシアタールーム、キッチンなど活発にコミュニケーションできる場を設けております。当社はこうした教育に関する取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



ラウンジ



シアタールーム



学生寮室内



キッチン&ランドリー

地域住民に必要とされるコミュニティを創造

ドラッグストア等の商業施設や学童保育施設、クリニックなどが入居する1、2階は、地域の方も利用できるふれあいの場として、広く親しんでいただける施設としております。



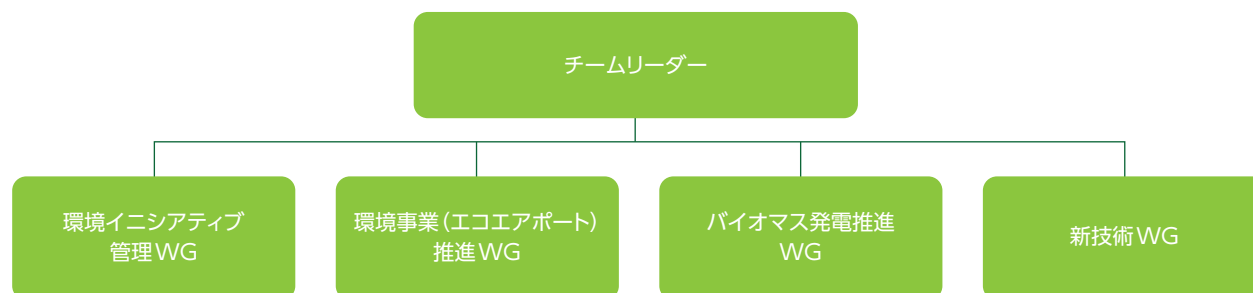
環境事業推進プロジェクトチームを設置

当社は太陽光発電など環境事業に積極的に取り組んでおりますが、2021年度より「環境事業推進プロジェクトチーム」を立ち上げ、4つのワーキンググループを設置することで、より戦略的な環境事業の拡大に注力しています。

当チームでは、当社が保有する空港機能施設を中心としたエコエア

ポート化の検討や、再生可能エネルギーへの取り組みについても、太陽光発電のみならず新たにバイオマス発電や水素、燃料電池といった新技術を活用した事業の検討、さらには長期的なCO₂削減計画策定やカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを推進していくこととなります。

【環境事業推進プロジェクトチームの構成】



プロジェクトチームメンバー

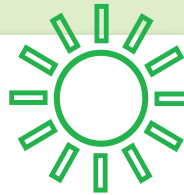
空港分野におけるCO₂削減に関する国の検討会へ参加



国土交通省航空局は空港の脱炭素化に向けて空港のCO₂削減・再エネ拠点化の方策を検討するため、「空港分野におけるCO₂削減に関する検討会」を立ち上げました。当社は本検討会にオブザーバーとして参加

しており、これまでの環境事業の実績を活かしながら、空港のCO₂削減に貢献してまいります。

東京国際空港においてメガワット級の太陽光発電設備の稼働をスタート



東京国際空港の国内貨物ターミナル上屋において、当社初となる本格的な自家消費用太陽光発電設備を設置いたしました。これは、グリーンボンド(私募債)による資金調達や東京都からの助成金の活用によるもので、地区内にクリーンなエネルギーを導入してCO₂削減に貢献するとともに、電力調達コストの削減にも寄与しております。今後は本施設の導入によって得た知見を活かしながら、他の所有施設への再生可能エネルギーの導入も検討していきます。



貨物地区太陽光パネル

CO₂超過削減量を東京都へ寄付



当社グループはCO₂の削減に積極的に取り組んでおり、CO₂を排出しない持続可能な都市「ゼロエミッション東京」を目指す東京都の取り組みに賛同しています。2020年3月には東京都キャップ&トレード制度に基づく超過削減量である 94,831tをクレジットとして東京都に寄付し、これを受けて本年1月、10,000t 以上寄付をした大口事業者として東京都より感謝状を受領いたしました。今後もCO₂削減を進めることで、持続可能な社会の実現により一層貢献してまいります。



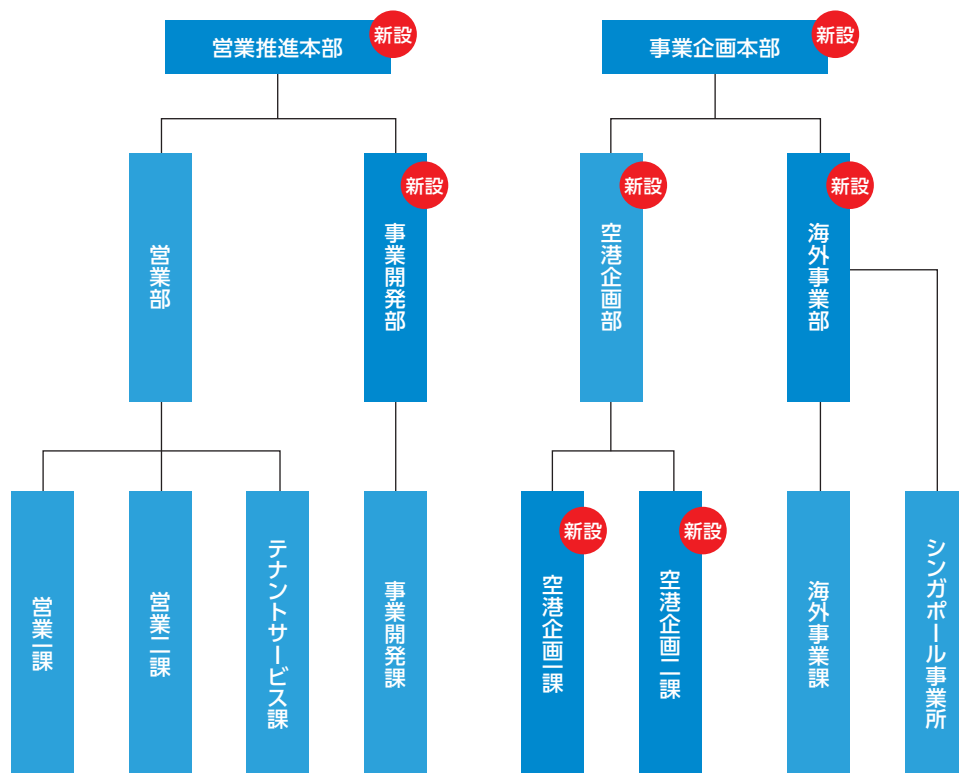
電力削減に貢献した貨物地区皮下LED照明

コロナ後を見据えた組織改正と役員異動を実施 ―営業推進本部及び事業企画本部を新設―

本年1月、コロナ後を見据えた営業及び企画活動の強化を目的として「営業推進本部」を新設し、「営業部」及び「事業開発部」の2部体制といたしました。空港内外の営業活動のさらなる充実を図るほか、「事業企画本

部」を新設し、「空港企画部」及び「海外事業部」の2部体制とすることで、東京国際空港の旧整備場地区における再編整備等に関する企画調整や、海外での積極的な事業展開に取り組むこととしております。

新体制図



① 営業推進本部

営業推進本部を新設し、営業部及び事業開発部の2部体制といたします。

営業部	航空会社を中心とする国内各方面への営業活動、国等関係機関との調整業務、テナントとの連絡調整
事業開発部	航空機製造業等に係る施設展開、空港外において宿泊等多様なニーズに対応する各種施設の事業価値向上や新規投資への取り組み

② 事業企画本部

事業企画本部を新設し、空港企画部及び海外事業部の2部体制といたします。

空港企画部	東京国際空港において、国の方針を踏まえた企画調整の推進、東京国際空港第1ゾーンの開発や国内の空港運営に関する事業への取り組み
海外事業部	シンガポール事務所を直属の組織とし、伸び行くアジアの需要に対応する海外への投資への取り組み



コーポレート・ガバナンス

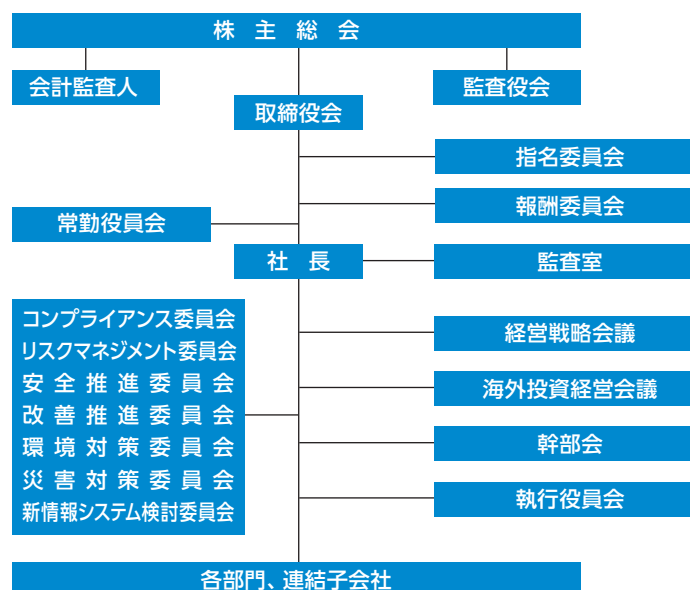
基本的な考え方

当社グループは、株主から付託を受けた経営者の責務と、空港での事業を基盤とする企業として社会的な責務を十分自覚しています。その中で、当社グループの使命や企業理念に照らし、かつ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、コーポレート・ガバナンスの整備、運用に努めています。

機関構成

当社は、取締役会及び監査役会を定期的に開催し、必要に応じて臨時開催するなど、常に適切な経営判断及び経営監視ができる体制としています。取締役の人数は、社内・社外を合わせて17名以内とし、現在の取締役の人数は13名です。また東京証券取引所が定める独立性基準に基づき、独立社外取締役を2名選任しています。加えて執行役員制度を採用し、意思決定の迅速化などを図っています。さらには社内における業務活動等をモニタリングするための監査室並びにコンプライアンス委員会やリスクマネジメント委員会による内部統制機能を整備・充実させることで、経営の適合性、適正性及び効率性の確保を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役・監査役一覧 2021年6月29日現在

取締役	代表取締役会長	稲田 健也
	代表取締役社長	乗田 俊明
	代表取締役副社長	永芳 利幸
	代表取締役副社長	山口 勝弘
	常務取締役	小松 啓介
	常務取締役	岡田 光彦
	常務取締役	田村 滋朗
	取締役	大澤 寛樹
	取締役	高橋 朋敬
	社外取締役	芝田 浩二
監査役	社外取締役	斎藤 祐二
	社外取締役(独立役員)	杉山 武彦
	社外取締役(独立役員)	青山 佳世
	常勤監査役	村石 和彦
	常勤監査役	星 弘行
	社外監査役(独立役員)	芝 昭彦
	社外監査役(独立役員)	岩村 敬



英語版ホームページをリニューアル

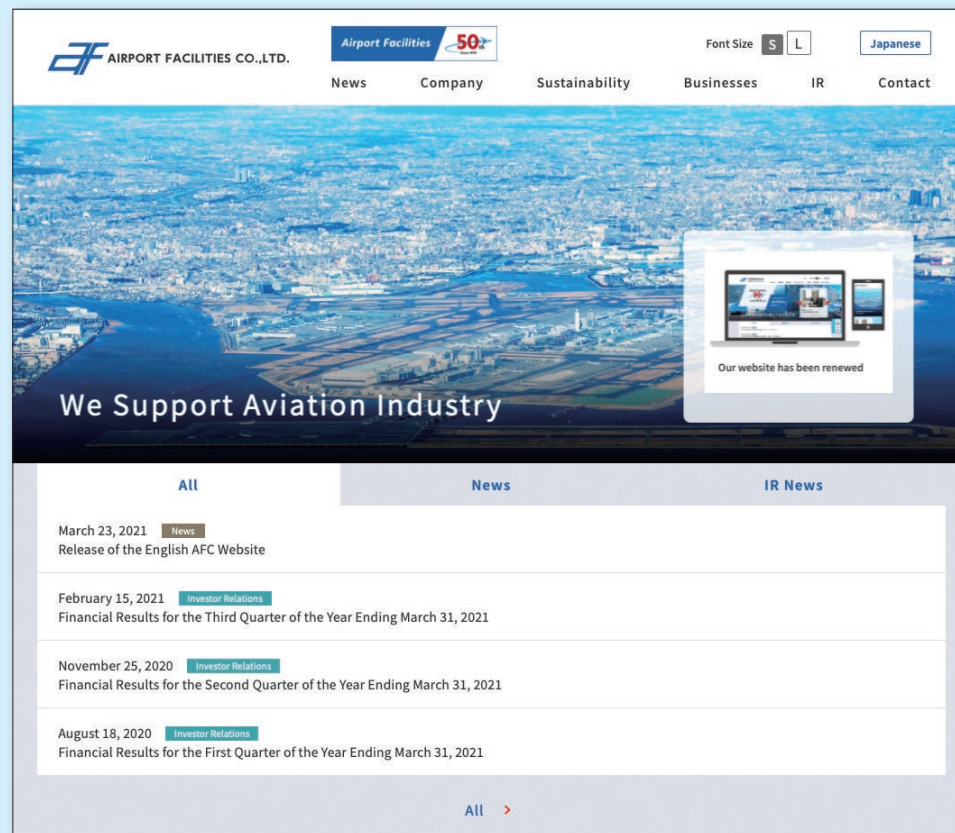
当社グループは本年3月、海外での今後の事業展開及び海外向けIR活動強化の一環として、海外のステークホルダー及び投資家等の皆様に向け、英語版ホームページをリニューアルいたしました。日本語版と同様に、スマートフォンやタブレット閲覧にも対応しております。

また、英語版「メール配信サービス」も開始いたしましたので、ご希望の方は是非、当社英語版ホームページよりご登録下さい。

IR・広報活動強化のため渉外担当を設置

当社は、IR・広報活動をさらに強化するため、新たにIR・広報活動に係る渉外担当役員を本年4月1日付で配置しました。

投資家・アナリストや報道関係の皆様との対話を、より一層活性化することで、積極的な情報発信に努めてまいります。



株主向け施設見学会に関するお知らせ

株主の皆様にご好評をいただいている東京国際空港の「施設見学会」ですが、今般のコロナウイルス感染症の拡大の情勢を踏まえ、皆様の健康や安全を最優先に考え、十分な見学態勢を整えることが困難な

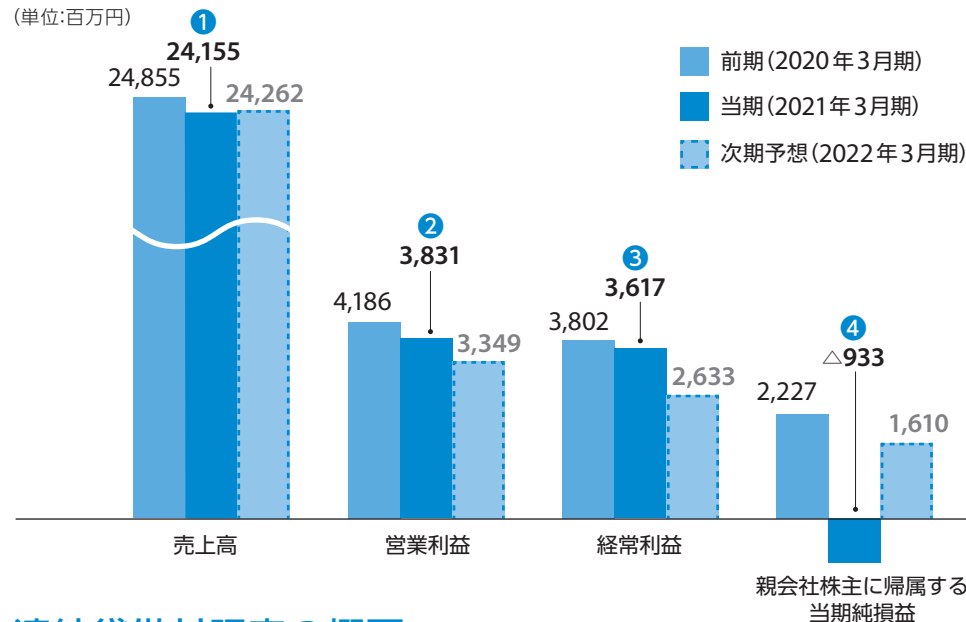
ことから、現時点での開催は未定となっております。施設見学会開催の際には改めて当社ホームページ等でご案内をさせていただく予定としておりますので、皆様にはご理解の程お願い申し上げます。



連結財務諸表の概要&次期業績・配当見通し

連結損益計算書の概要

(単位:百万円)



〈2021年3月期の概要〉

- ①(売上高)** 東京国際空港のテクニカルセンター倉庫棟やアークビル機内食工場、神戸空港の格納庫増築棟が通年寄与し、東京国際空港の第2ターミナルビルの一部増築により熱供給が増加した一方、空港利用者の激減に伴う給排水使用量の減少等から、前期比2.8%減となりました。
- ②(営業利益)** 熱供給事業における燃料費や修繕費の低減はあったものの、売上減少や、不動産賃貸事業における修繕費の増加や公租公課の計上等から、前期比8.4%減となりました。
- ③(経常利益)** 前期に計上した撤去費用引当金繰入額が今期は発生せず、為替差損も減少したものの、営業利益減少の影響等から、前期比4.8%減となりました。
- ④(親会社株主に帰属する当期純損失)** 補助金収入はあったものの、新型コロナウイルス感染症対応による損失や、京都のホテルについての減損損失の計上等から、933百万円の当期純損失となりました。

〈次期の見通し〉

2022年3月期も新型コロナウイルス感染拡大の影響は続くものの、ワクチン接種が進むことで一定の航空需要の回復が期待されることから、増収減益及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上を予想しています。

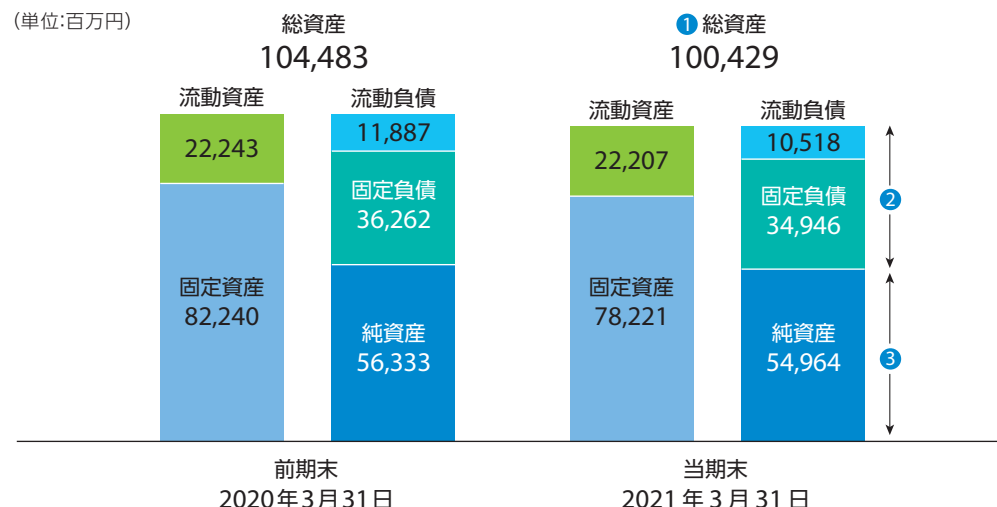
〈2021年3月期末の財政状態〉

- ①(総資産)** 2021年3月に国際学生寮として提供を開始した金沢八景国際コミュニティプラザの竣工があったものの、京都のホテルの減損処理もあり、4,054百万円減となりました。
- ②(負債)** 長期借入金の減少や国有財産年間使用料の支払いによる未払費用の減少等により、2,686百万円減となりました。
- ③(純資産)** 親会社株主に帰属する当期純損失等により1,368百万円減となりました。

以上の結果、自己資本比率は52.1% (0.6ポイント増)となりました。

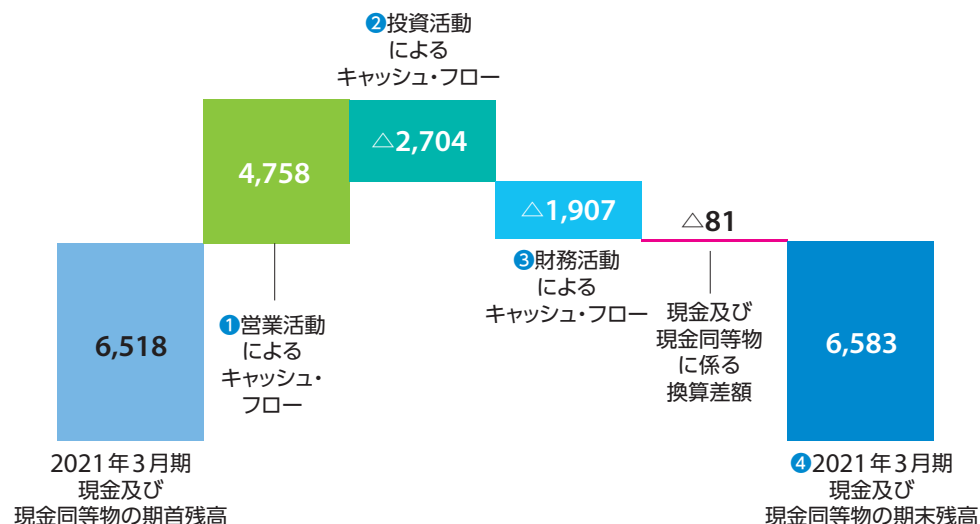
連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)



- ① 営業活動による資金は4,758百万円の収入(前期は6,900百万円の収入)となりました。これは主に、リース債権の取得や法人税等の支払いがあったものの、非資金項目である減価償却費、減損損失の計上や営業貸付金の回収が進んだことによるものです。
- ② 投資活動による資金は2,704百万円の支出(前期は8,217百万円の支出)となりました。これは主に、金沢八景国際コミュニティプラザ新築工事等の固定資産取得に伴うものです。
- ③ 財務活動による資金は1,907百万円の支出(前期は1,958百万円の収入)となりました。これは主に、借入金の返済や配当金の支払いによるものです。
- ④ 以上により、現金及び現金同等物の期末残高は前期比64百万円増加の6,583百万円となりました。

主要財務指標の変動

自己資本比率

52.1%

前期比 **0.6**ポイント上昇

総資産が4,054百万円(3.9%)減少し、自己資本が1,476百万円(2.7%)減少した結果、自己資本比率は0.6ポイント上昇しました。

EBITDA+回収金

76億円

前期比 **2.8%**減

償却前営業利益の減少等により、EBITDA+回収金は前期比2.8%減となりました。

2022年3月期の連結業績・配当見通し

売上高	24,262百万円 (前期比0.4%増)
営業利益	3,349百万円 (前期比12.5%減)
経常利益	2,633百万円 (前期比27.2%減)
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,610百万円 (—)
年間配当金(予想)	14円 (第2四半期末7円、期末7円)
配当性向(予想)	43.4%

財務情報の詳細は、当社ホームページ「IR情報」をご覧ください。

空港施設

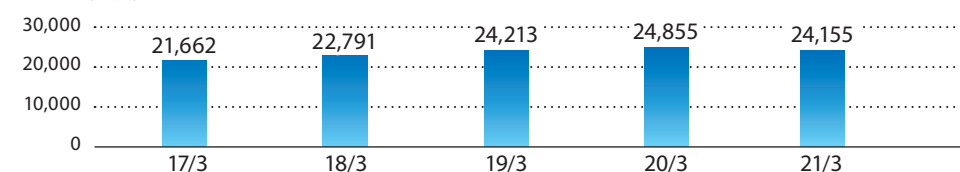
検索

▶ トップ画面 ▶ IR情報

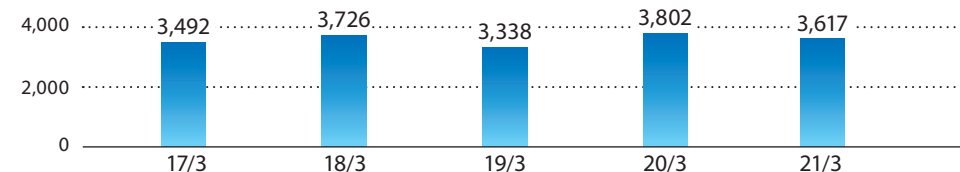


財務ハイライト(5年間)

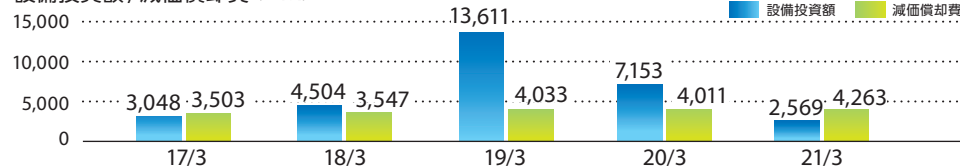
売上高 (百万円)



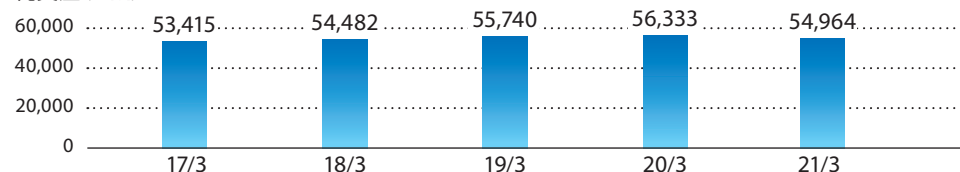
経常利益 (百万円)



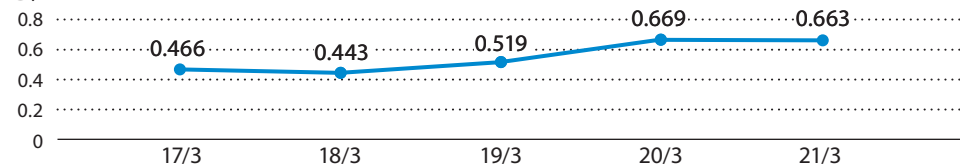
設備投資額/減価償却費 (百万円)



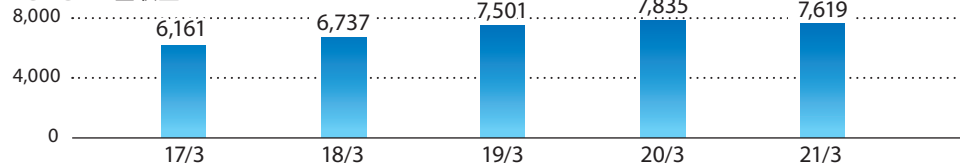
純資産 (百万円)



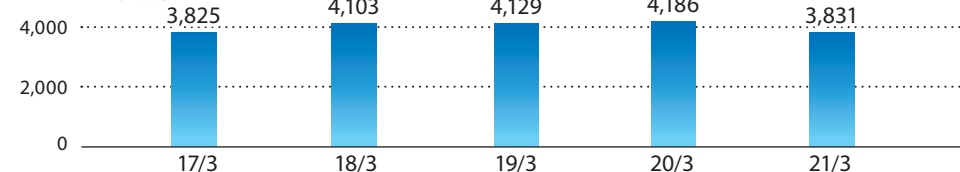
D/Eレシオ (倍)



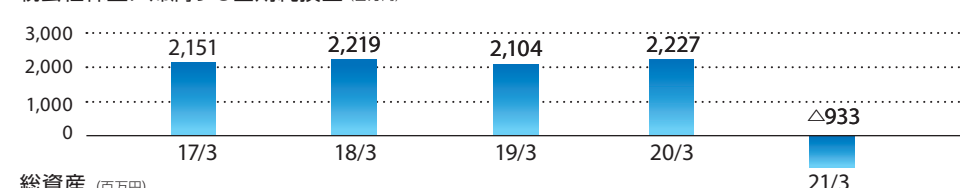
EBITDA+回収金 (百万円)



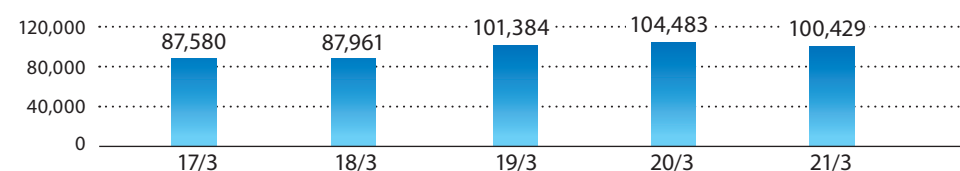
営業利益 (百万円)



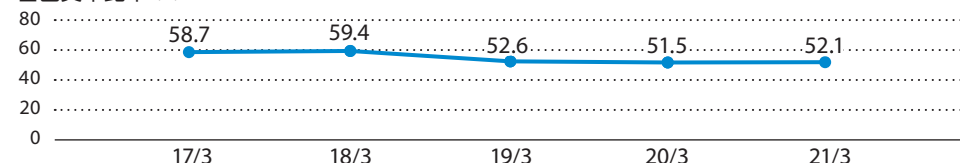
親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)



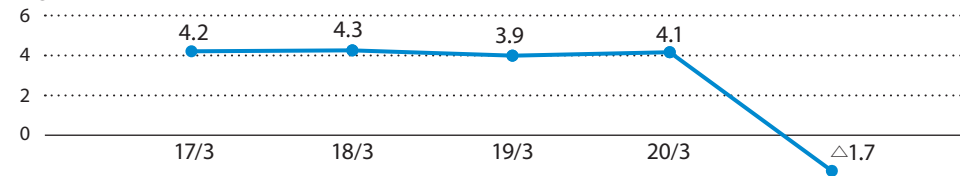
総資産 (百万円)



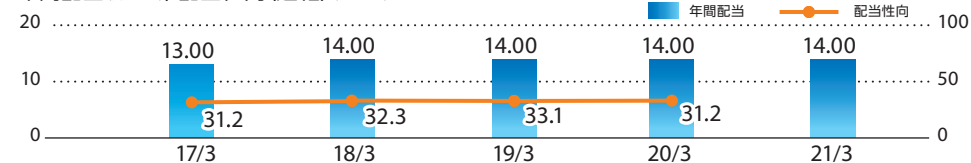
自己資本比率 (%)



ROE (%)



年間配当 (円:左軸)/配当性向 (連結) (%:右軸)



■会社概要 (2021年3月31日現在)

商 号 空港施設株式会社(略称AFC)
AIRPORT FACILITIES CO., LTD.

設立年月 1970年2月

資本金 68億2,610万円

役員員数 152名 (連結)
207名 (連結+非連結)

主要取引銀行 日本政策投資銀行
三菱UFJ銀行
みずほ銀行
りそな銀行
三井住友信託銀行
三井住友銀行

■株式の状況 (2021年3月31日現在)

上場取引所 東京証券取引所市場
第1部(証券コード8864)

発行可能株式総数 124,800,000株

発行済株式の総数 52,979,350株

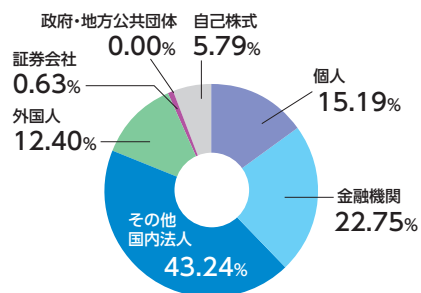
株主数 7,426名

単元株式数 100株

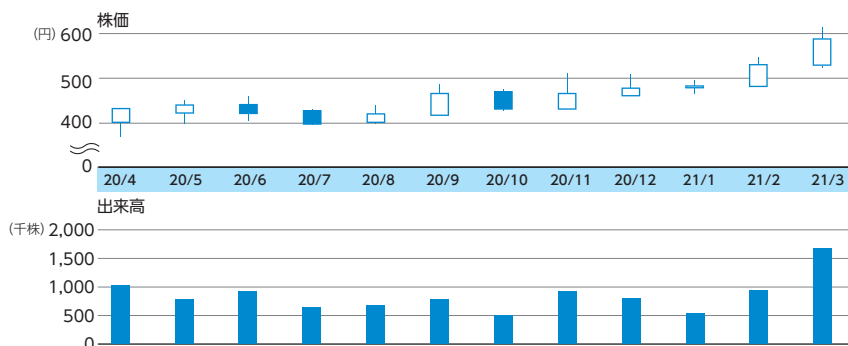
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本航空株式会社	10,521	19.86
ANAホールディングス株式会社	10,521	19.85
株式会社日本政策投資銀行	6,920	13.06
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	1,612	3.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,565	2.95

所有者別分布状況



株価及び出来高(月足)



■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日、中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	TEL:0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会 社の全国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●配当金のお受取りについて

従来の銀行預金口座への振込みまたは株式数比例配分方式に加え、ゆうちょ銀行口座への振込みも可能となっています。ご利用いただく場合は、お取引の証券会社等にお申出ください。